2026 年 4 月 1 日

学校法人　大原学園

大原ビジネス公務員専門学校金沢校

大原ビジネス公務員専門学校金沢校　情報提供資料

専門学校等における情報提供等への取組みに関するガイドラインに基づき、大原ビジネス公務員専門学校金沢校の情報を以下のとおり提供致します。

１．学校の概要、目標および計画

（１） 概要

【学園名称】学校法人　大原学園　　理事長　中本　毎彦

【学校名称】大原ビジネス公務員専門学校金沢校　校　長　金子　秀安

【所在地】①学園本部　〒101-0065 東京都千代田区西神田 1 丁目 1 番 3 号 TEL 03-6261-7717

②学校　　〒920-0031　石川県金沢市広岡 1 丁目 1 番 15 号　TEL 076-221-5757

【創　　立】1957 年東京水道橋に大原簿記学校を開校し、1979 年に学校法人大原学園を設立。

【設置校等】教職員総数 1,622 名(2025 年 4 月 1 日現在)

① 専門学校　グループ校総数 125 校

・大原学園設置校 98 校

・大原グループ研修所 2 ヶ所（大原菅平ビガークラブ、大原富士宮ビガークラブ）

②大原大学院大学

③東京経営大学

④大原学園 美空高等学校

⑤日本語学校（函館、東京、横浜、金沢、大阪、福岡、北九州）

⑥府中ひばり幼稚園

(2) 教育方針「専門課程(高卒・短大卒・四大卒対象)」

■教育信条

将来の社会発展のために、学習意欲がある全ての世代の方に学修機会を提供し、将来の社会発展・平和に寄与できる人材を育成します。

■目的

教育基本法および学校教育法にもとづき、簿記ならびに税務に関する教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することを目的としています。

■カリキュラムポリシー

次に掲げるカリキュラムポリシーに基づき、社会に貢献できる人材を育成します。

①多様なメディアを活用した講義・演習・実習により、専門的な知識やスキルを身につけるための教育課程を編成する

②教育課程の編成においては、基礎力から応用・発展する力へ、段階的に成長できるよう履修科目を配置する

③専門的な知識やスキルだけでなく、マナーやコミュニケーションなど、社会人としての基礎力を育む

２．各学科の教育

（１） 入学定員

学科名	入学定員	総定員
税理士・会計士学科	20 名	40 名
総合ビジネス学科	25 名	50 名
経営マネジメント学科	30 名	60 名
公務員 2 年制学科	30 名	60 名
公務員 1 年制学科	30 名	30 名
日本語学科 2 年制	40 名	80 名
日本語学科 1 年 6 ヶ月制	20 名	40 名
合計	195 名	360 名

※昼間部のみ記載

（２） 受入方針（アドミッションポリシー）

次に掲げるアドミッションポリシーに基づき、本学での成長を志す人を求めます。

① 大原学園が設置する学校・学科で夢や目標を叶えたいという意欲があり、真摯な姿勢で学習に取り組むことが見込める

② 各学科の履修に必要な基礎学力を身につけている

③ これまでの学校生活・社会生活の中で、基本的な生活態度やコミュニケーション力を身につけ、協調性を持ち自主的に成長しようという意欲がある

■入学資格

④ 高等学校若しくはこれに準ずる学校を卒業した者

⑤ 外国において、学校教育における 12 年の課程を修了した者またはこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者

⑥ 文部科学大臣が高等学校の課程に相当する課程を有するものとして指定した在外教育施設の当該課程を修了した者

⑦ 文部科学大臣の指定した者

⑧ 大学入学資格検定規程（昭和 26 年文部省令第 13 号）により文部科学大臣の行う大学入学資格検定に合格した者

⑨ 高等学校卒業程度認定試験規則（平成 17 年文部科学省令第 1 号）により、文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者

⑩ 修業年限が 3 年以上の専修学校の高等課程を修了した者

⑪ 学校教育法第 90 条第 2 項の規程により大学に入学したものであって、専修学校において、高等学校を卒業した者に準ずる学力があると認められた者

⑫ その他、高等学校を卒業した者に準ずる学力があると認められた者

2.日本語学科については、次の（1）から（4）の要件をすべて満たし、かつ（5）（6）の用件のいずれかを満たしていることとする。

① 本校での学習開始時に年齢が 18 歳以上である者

② 日本に留学する目的が明確である者

③ 国内あるいは外国において学校教育における 12 年の課程を修了し、日本あるいは教育を受けた国の

大学進学資格を有する者

④ 在学期間中の学費・滞在費等を賄うだけの経済的能力を持ち、資格外活動に頼ることなく学業に専念できることを書類等により客観的に証明できる者

⑤ 日本国内においては財団法人日本国際教育支援協会が、国外においては独立行政法人国際交流基金に委託された機関が実施する日本語能力試験において、N5 級以上に合格した者

⑥ 日本語教育機関で 150 時間以上の日本語学習歴を持つことを書面等で客観的に証明でき、かつ学習歴に即した学力を有することを書面および面接等で証明できる者

■入学時期

本校の入学時期は、次のとおりとする。

① 税理士・会計士学科、総合ビジネス学科、経営マネジメント学科、公務員学科、日本語学科 2 年制、総合ビジネス学科（夜間部）は毎年 4 月とする。

② 日本語学科 1 年 6 ヶ月制は毎年 10 月とする。

■入学手続き・許可

本校の入学手続は、次のとおりとする。

① 本校に入学しようとする者は、本校の定める入学願書その他の書類および第 30 条に規定する検定料を添えて出願しなければならない。

② 前号の手続を終了した者に対して選考し入学者を決定する。

③ 本校に入学を許可された者は、所定の日までに第 30 条に定める入学金を添え手続をとらなければならない。

（3） 進級の認定

進級の認定は、各学科の各学年において定める単位の取得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮の上、進級判定委員会にて審査を行う。

（4） 卒業の認定（ディプロマポリシー）

次に掲げるディプロマポリシーに基づき、本学での学習を修了した学生に卒業を認定します。

① 在学期間を通して、出席状況や学習態度が良好で、真摯に取り組んだことが認められる

② 大原学園が教育課程ごとに規定する必要な単位を履修し、専門的な知識やスキルを身につけていると認められる

③ マナーやコミュニケーションなど、社会人としての基礎力を身につけており、社会への貢献が期待できる

■単位

① 税理士・会計士学科 2 年制	62 単位
② 総合ビジネス学科 2 年制	62 単位
③ 経営マネジメント学科 2 年制	62 単位
④ 公務員学科 2 年制	62 単位
⑤ 公務員学科 1 年制	31 単位
⑥ 日本語学科 2 年制	62 単位
⑦ 日本語学科 1 年 6 ヶ月制	47 単位

（５） 称号の付与

① 商業実務専門課程税理士・会計士２年制学科および総合ビジネス２年制学科および経営マネジメント２年制学科を修了した者には、「専門士（商業実務専門課程）」の称号を授与する。

② 文化・教養専門課程公務員２年制学科および日本語２年制学科を修了した者には、「専門士（文化・教養専門課程）」の称号を授与する。

（６） 目標とする国家試験、検定試験等

公務員学科：各種公務員採用試験

会計系試験：日商簿記検定、全経簿記上級検定、税理士試験、公認会計士試験など

ビジネス系試験：日商簿記検定、リテールマーケティング検定（販売士）、MOS など

（７） 主たる国家試験、検定試験等の合格実績(2025 年度学園実績)

会計系試験　　：公認会計士試験論文式試験 33 名

税理士試験５科目合格者 11 名

税理士試験科目別のべ合格者 570 名

（簿記論 203 名、財務諸表論 293 名、法人税法 30 名、相続税法 20 名、消費税法 20 名、固定資産税 3 名、事業税 1 名）

ビジネス系試験：日商簿記検定１級 180 名、日商簿記検定２級 1,347 名

全経簿記上級検定 73 名、MOS 1,961 名(のべ)

ファイナンシャル・プランニング技能検定３級 367 名、２級 33 名

（８） 卒業生の進路（2025 年度卒業生学園実績：2026 年３月 31 日現在）

① 全国専門課程公務員試験１次・筆記合格率　　98.7%(就職希望者 3,660 名中 3,614 名)

② 北陸専門課程公務員試験１次・筆記試験合格率 100%（受験者 79 名中 79 名）

③ 全国専門課程就職率　99.5%(就職希望者 5,380 名中 5,356 名)

④ 北陸専門課程就職率　100.0%（就職希望者 338 名中 338 名）

⑤ 求人企業数（全国）　10,903 社

⑥ 主な就職先

《公官庁》

国家公務員（厚生労働省、財務省、防衛省、国土交通省、税務職、裁判所）、海上保安学校、自衛官一般曹候補生、入校区警備官、刑務官、石川県庁、富山県庁、石川県警察行政、石川県警察官、金沢市消防、内灘町消防、能美市消防、奥能登広域事務組合消防

《民間企業》

カナカン㈱、Ｇｅｎｋｙ　ＤｒｕｇＳｔｏｒｅｓ㈱、近畿日本鉄道㈱　　タマダ㈱、㈱国際エキスプレス、㈱コヤマ、アシステム税理士法人　他多数の優良企業に内定

３．教職員

（１） 教職員数

本校に次の教職員を置く。

校長１名　教員９名以上　事務職員１名以上　学校医１名以上

（２） 教職員の専門性

保有資格：日商簿記１級または基本情報技術者試験と同等以上の資格を有する。

教員研修：企業等と連携し以下の教員研修を実施して、教員の専門性を維持向上させている。

（ア） 専門知識　各種企業研修参加

（イ） 指導力　　講義力研修、指導力研修

４．キャリア教育・実践的職業教育

（１） キャリア教育

大原学園では学生一人ひとりの「幸せな就職」をテーマに、就職後に即戦力として活躍するためのキャリア教育を入学時のカリキュラムに取り入れ実践しています。主なものは以下のとおりです。

① 入学時：就職ガイダンス(将来の目標確認)

② １年生４月～7 月：就職の心構え、自己分析、SPIP－3 対策テスト(MSR－PⅠ・Ⅱ)

③ １年生８月～12 月：自己分析、自己 PR 作成、面接練習、業界研修・企業研究

④ １年生１月～3 月：学内企業セミナー、業界研修・企業研究

⑤ ２年生４月～8 月：学生個人の特性を考慮した就職求人紹介

⑥ ２年生９月～3 月：入社準備教育

（２） 実習・実技等

大原学園では実習、実技に注力し、実践的な教育カリキュラム編成を行なっています。様々な実習実技がありますが特に以下の実習では、カリキュラム編成、実習運営、成績評価について、企業と連携した実践的な講義内容となっています。

授業科目	対象	年次	連携企業
給与計算	税理士・会計士学科	２年次	山口一雄税理士事務所
給与計算	総合ビジネス学科	２年次	山口一雄税理士事務所
職業実務Ⅰ	公務員学科２年制学科	１年次	自衛隊石川地方協力本部

（３） 就職支援等

大原学園では学生の就職活動が円滑に進むように、多くの企業と連携して学内イベント等を開催しています。また、学生が不安なく就職活動に臨めるように、担任が準備から実際の活動まで様々なサポートを行います。

企業等と連携した支援	担任による就職支援
スーツセミナー	自己分析面談、自己 PR 作成支援
学内企業・官公庁セミナー	求人紹介
学内採用説明会・採用試験	志望企業研究支援

５．様々な教育活動、教育環境

大原学園では資格取得教育のみならず､多彩な学校行事や課外活動を通じて学生のコミュニケーション能力、企画力、実行力等の社会適応能力の育成に注力しています。

（１） 学校行事

4 月・・・入学式

5 月～11 月・・・ビガー研修（1 年生対象）

6 月・・・石川県専修学校各種学校連合会球技大会

10 月・・・スポーツフェスティバル

12 月・・・海外研修

3 月・・・卒業式、卒業記念パーティー（卒業生対象）

（２） 課外活動

① 地域貢献

各種ボランティア活動

６．学生の生活支援

大原学園では学生一人ひとりが充実した学生生活を送れるように様々なサポートを行なっています。

（１） 完全担任制

完全担任制により出席管理、生活指導、進路指導を行っており、個人面談の機会を多く設け学校生活における様々な悩みを担任と共に解消していく環境を整えております。また、定期的なアンケートを実施して充実感、不安感などの把握にも務めています。

（２） 就職教育

学生一人ひとりのキャリアプランに沿った就職の実現をテーマにして担任は学生の特性を引き出すための個人面談を継続的に実施します。その上で、求人紹介は担任が責任を持って行い、就職内定先とのミスマッチを最低限に抑えられるように取り組んでいます。

7．学生納付金・修学支援

（1） 学生納付金

① ビジネスライセンス系、公務員公安系、公務員事務系

年次	納入期限	合計	学費内訳				
			入学金	授業料	施設・設備費	教材費	実習費
1年次	前期：入学手続時	860,000	150,000	340,000	270,000	40,000	60,000
	後期：2026年8月31日	440,000	—	340,000	—	40,000	60,000
2年次	前期：2027年2月28日	710,000	—	340,000	270,000	40,000	60,000
	後期：2027年8月31日	440,000	—	340,000	—	40,000	60,000
合計		2,450,000	150,000	1,360,000	540,000	160,000	240,000

② 日本語学科2年制

年次	納入期限	合計	学費内訳				
			入学金	授業料	施設・設備費	教材費	実習費
1年次	前期：入学手続時	410,000	50,000	290,000	40,000	30,000	—
	後期：2026年8月31日	290,000	—	290,000	—	—	—
2年次	前期：2027年2月28日	360,000	—	290,000	40,000	30,000	—
	後期：2027年8月31日	290,000	—	290,000	—	—	—
合計		1,350,000	50,000	1,160,000	80,000	60,000	—

③ 日本語学科1年6ヶ月制

年次	納入期限	合計	学費内訳				
			入学金	授業料	施設・設備費	教材費	実習費
1年次	前期：入学手続時	400,000	50,000	290,000	40,000	20,000	—
2年次	前期：2027年2月28日	350,000	—	290,000	40,000	20,000	—
	後期：2027年8月31日	290,000	—	290,000	—	—	—
合計		1,040,000	50,000	870,000	80,000	40,000	—

※その他の費用

資格試験の受験料（試験ごとに1,000円～20,000円程度）、電卓検定対策用教材（5,000円程度）、学外研修費（25,000 円程度）、就職関連諸費〈外部適性検査〉（5,000 円程度）、卒業諸費（20,000円程度）は、その都度実費をご負担頂きます。

（2） 奨学金、授業減免等

① 高等教育の修学支援新制度

高等教育の修学支援新制度(授業料等減免＋給付型奨学金)は、住民税非課税世帯及びこれに準ずる世帯を対象とした国の支援制度です。住民税は、前年所得をもとに算定されますが、予期できない事由により家計が急変し、収入状況が住民税に反映される前に緊急の支援が必要となる場合、急変後の所得の見込みにより要件を満たすことが確認できれば支援の対象となります。詳しいご紹介についてはHPで公開しております。

https://www.o-hara.ac.jp/senmon/tuition-support/study-support/

② 試験による特待生制度

大原独自の特待生試験の結果に応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。

詳しいご紹介については HP で公開しております。

https://www.o-hara.ac.jp/senmon/dokujishien/

③ 資格・クラブ活動による特待生制度

大原学園の専門学校への入学をご希望の方を対象に「資格・クラブ活動による特待生制度」を実施しています。この制度は、現在取得している資格や成績によって一定のランクに認定し、そのランクに応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。詳しいご紹介については HP で公開しております。

https://www.o-hara.ac.jp/senmon/tuition-support/shikaku/

④ 留学生を対象とした学費減免制度

高い目的意識を持って大原学園で学ぼうとする留学生を応援する制度です。一定の条件を満たした方は推薦制度を利用して学費の減免が受けられます。詳細は、03－3237－8711 までお問い合わせ下さい。

⑤ その他

国の教育ローン、日本学生支援機構の奨学金等の公共機関等の制度のご紹介も行っていますので、ご相談ください。

詳細は、076－221－5757 までお問い合わせ下さい。

８．学校の財務

HP で公開しております。

https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/

９．学校評価

HP で公開しております。

https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/

１０．国際連携の状況

（１） 留学生の受入

① 入学手続き（資格・選考）について

（ア） 日本語能力試験 N2 レベル以上が出願資格になります。また、日本語での講義についていけるかどうかを確認するための面接試験を行います。

（イ） 一定の条件を満たす方は留学生推薦制度による学費減免を利用することが出来ます。

② 入学後の生活について

（ア） 日本での就職を目指して、日本語補講や各種資格取得を目指します。全ての学習内容について、担任の先生がサポートを行います。日本語能力試験については全員がN1 レベルに合格できるように補講体制を整えています。

（イ） 様々な学校行事を通じて、日本人学生との交流が出来ます。また、日本文化に触れてもらうための課外授業や町内行事への参加も行います。

③ 卒業後の進路について

日本企業への就職だけでなく、大学、大学院への進学者もいます。

【学校情報の提供に関するお問い合わせ先】

大原学園では、本学園の情報提供指針に基づいて情報を公開しております。

＜問合せ先＞

学校法人　大原学園　大原ビジネス公務員専門学校金沢校

〒920-0031　石川県金沢市広岡 1-1-15　℡076-221-5757